

【資料1】

河南町人口ビジョン

(素案)

平成27年11月

河南町

目 次

第1章 はじめに

1. 背景
2. 人口ビジョン

第2章 河南町の人口の現状

1. 人口
2. 自然動態
3. 社会動態

第3章 社会保障・人口問題研究所による人口推計

第4章 将来展望

1. 人口減少・人口構造変化が地域の将来に与える影響の考察
2. 目指すべき将来の方向

第1章 はじめに

1. 背景

○日本は「人口減少時代」に突入しています。

○国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、「人口減少がそのまま続けば、人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなるのである。」と警鐘を鳴らしています。

○河南町の人口は、平成17(2005)年国勢調査の17,545人をピークに、平成22(2010)年の国勢調査で減少に転じました。

2. 人口ビジョン

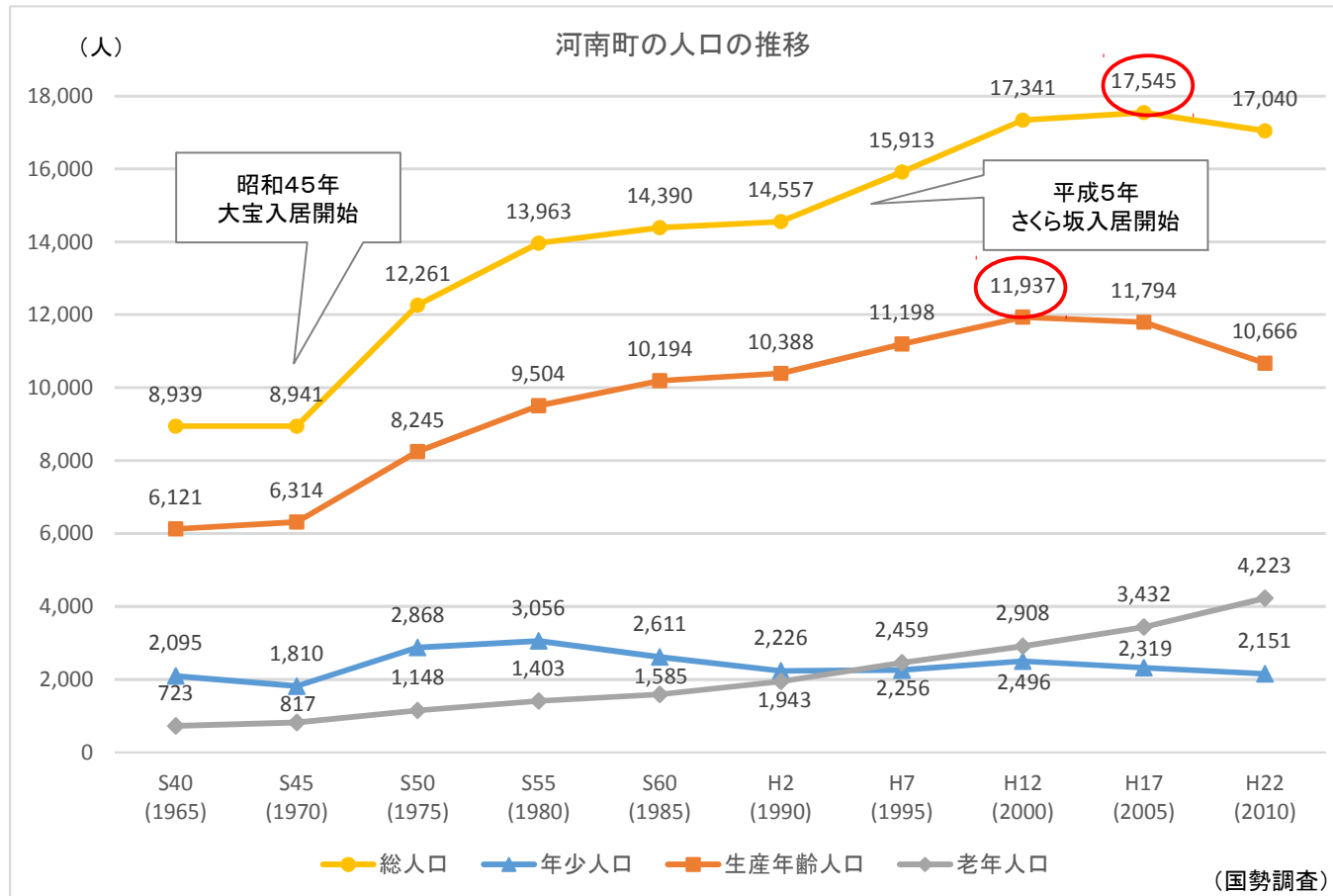
○国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を踏まえ、河南町の人口を分析し、人口減少問題に関する住民の認識の共有、平成72(2060)年までの将来の方向と人口の展望を示すものです。

第2章 河南町の人口の現状

1. 人口

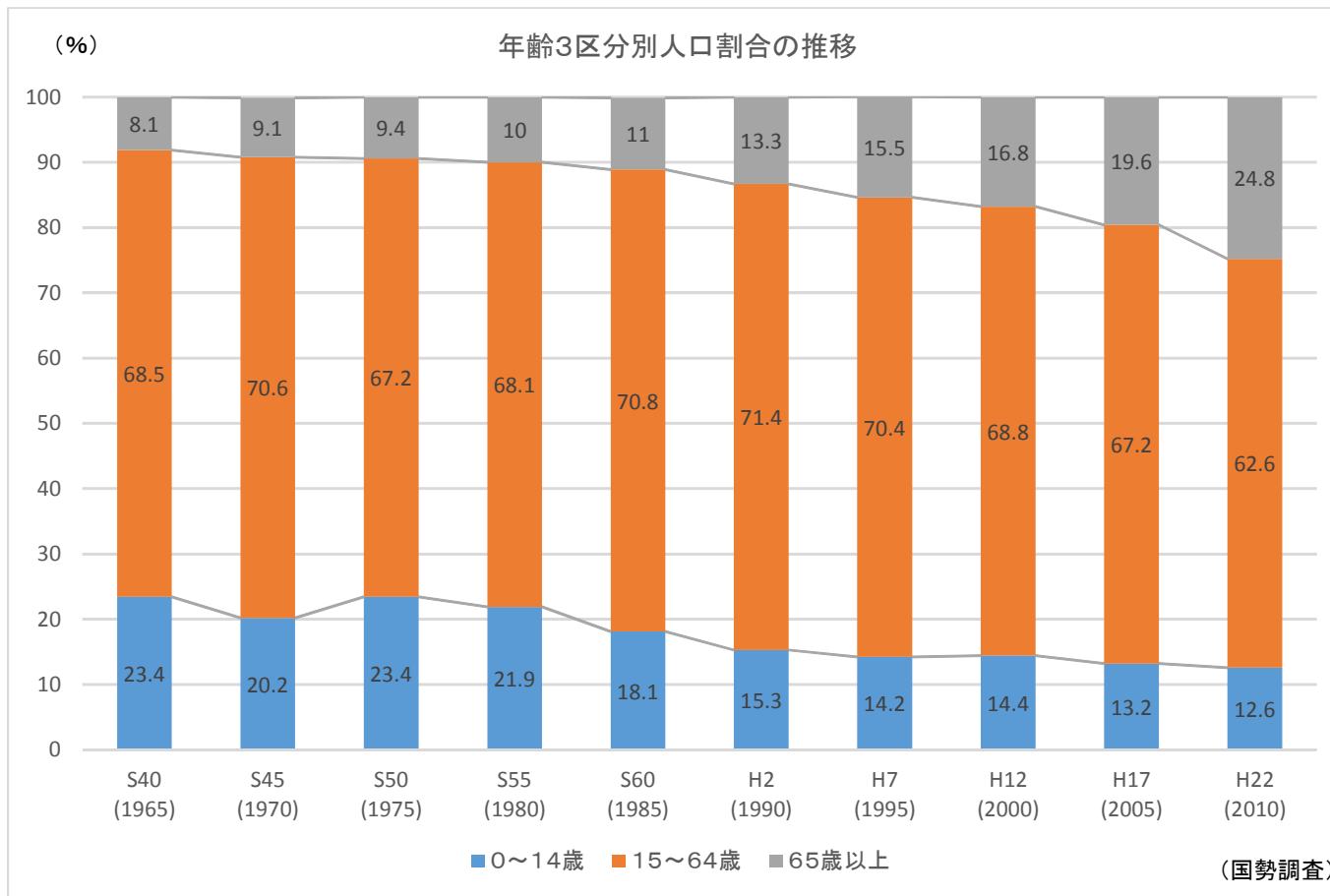
【人口の推移】

- ・昭和31(1956)年の町制施行後、9,000人程度の人口で推移。大規模住宅団地開発に伴い、人口がほぼ2倍。
- ・総人口のピーク時の平成17(2010)年、年少(0~14歳)・生産年齢人口(15~64歳)ともに減少しているが、老年人口(65歳以上)は増加。



【年齢3区分別人口割合の推移】

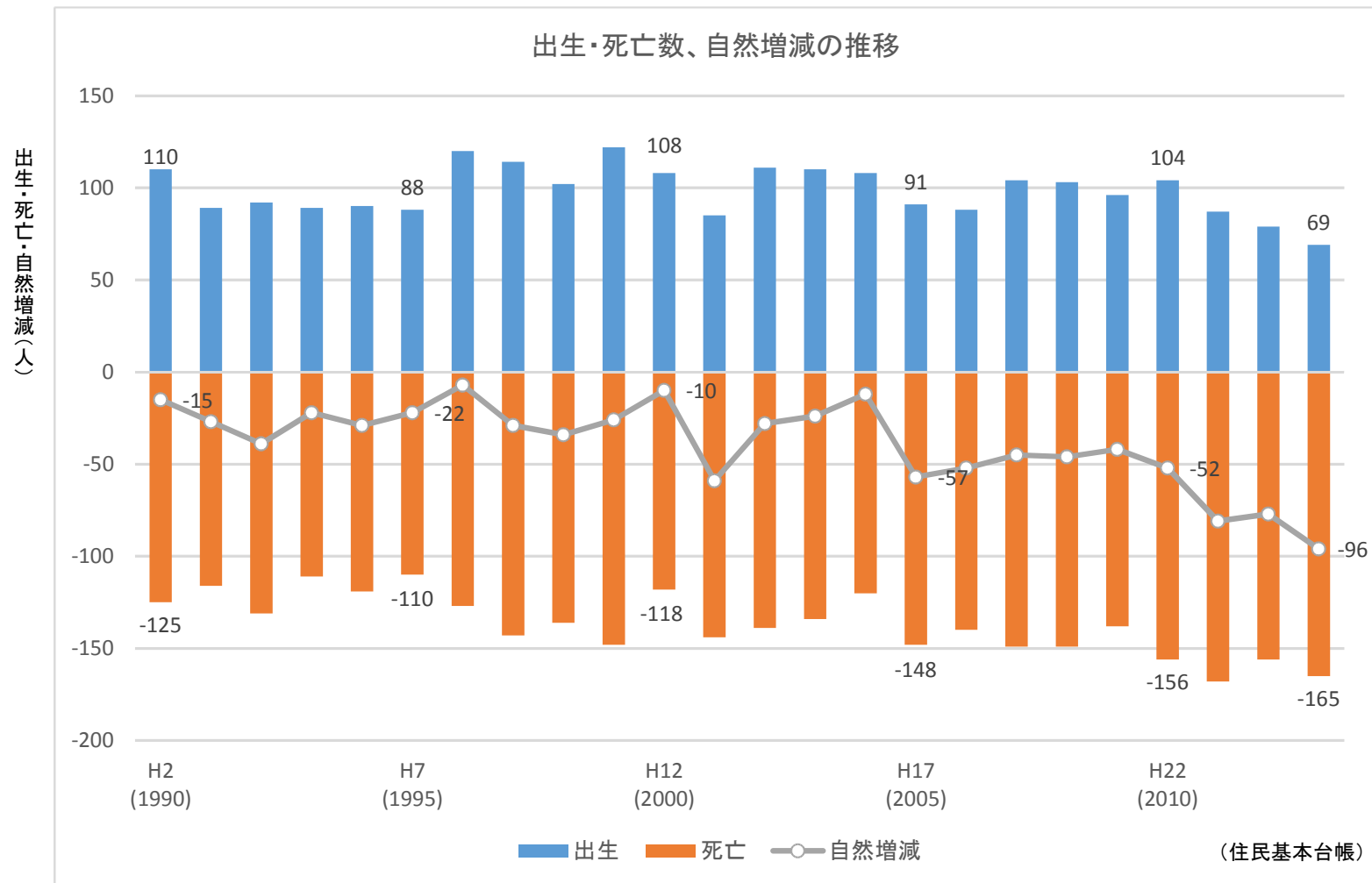
- ・総人口に占める老年人口の割合は、平成22(2010)年は24.8パーセント。総人口に占める年少人口の割合も12.6パーセントに低下。



2. 自然動態

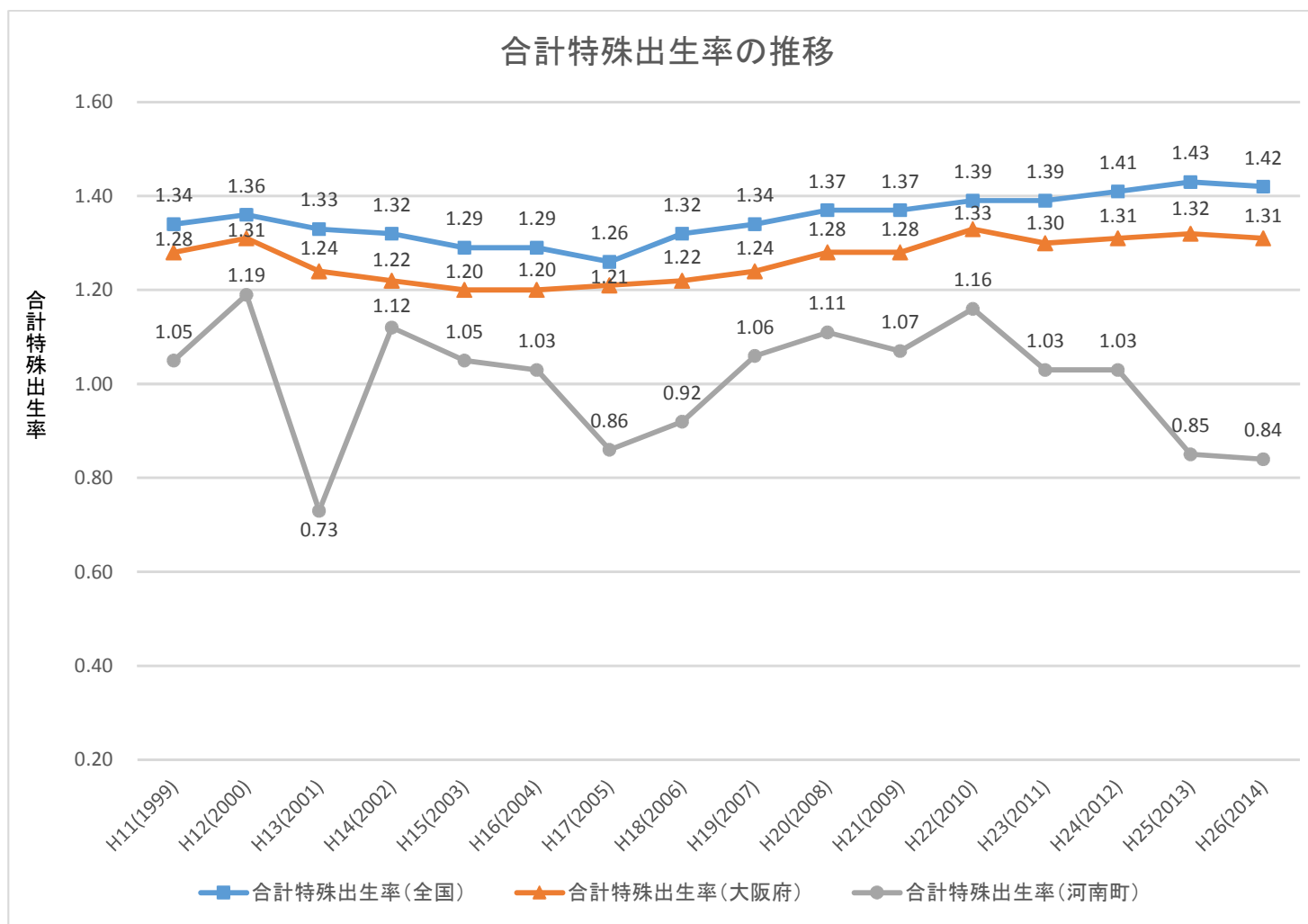
【出生・死亡数、自然増減の推移】

- ・死亡数が出生数を上回っている。
- ・全体として出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にある。
- ・出生数は100人前後で推移していたが、平成23(2011)年以降減少傾向。



【合計特殊出生率の推移】

- ・河南町の合計特殊出生率、平成24(2012)年までは、概ね1～1.2の間で推移していたが、平成25(2013)年から下降傾向。
- ・国・大阪府より低い傾向が続いている。

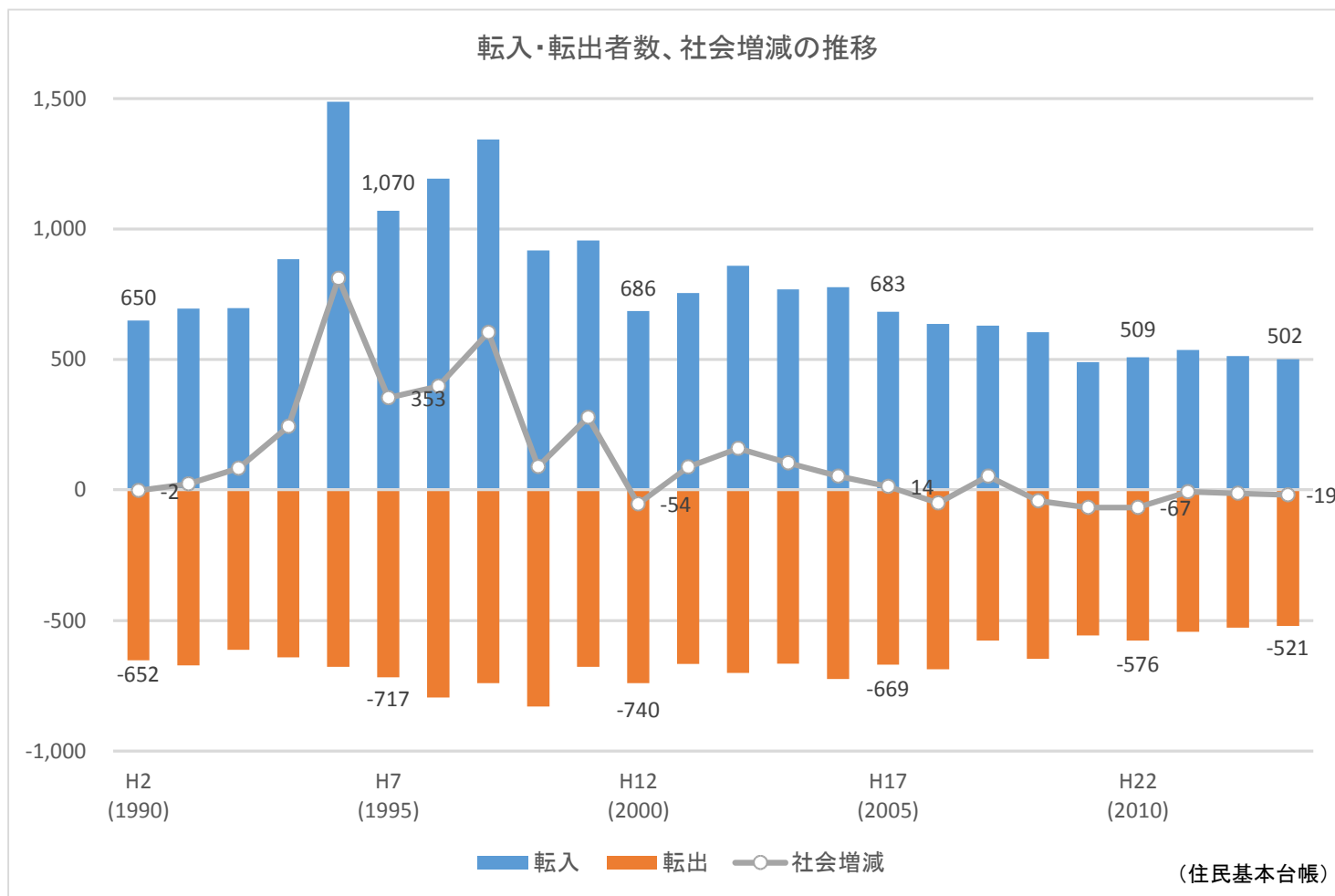


(厚生労働省人口動態調査・住民基本台帳)

3. 社会動態

【転入・転出者数、社会増減の推移】

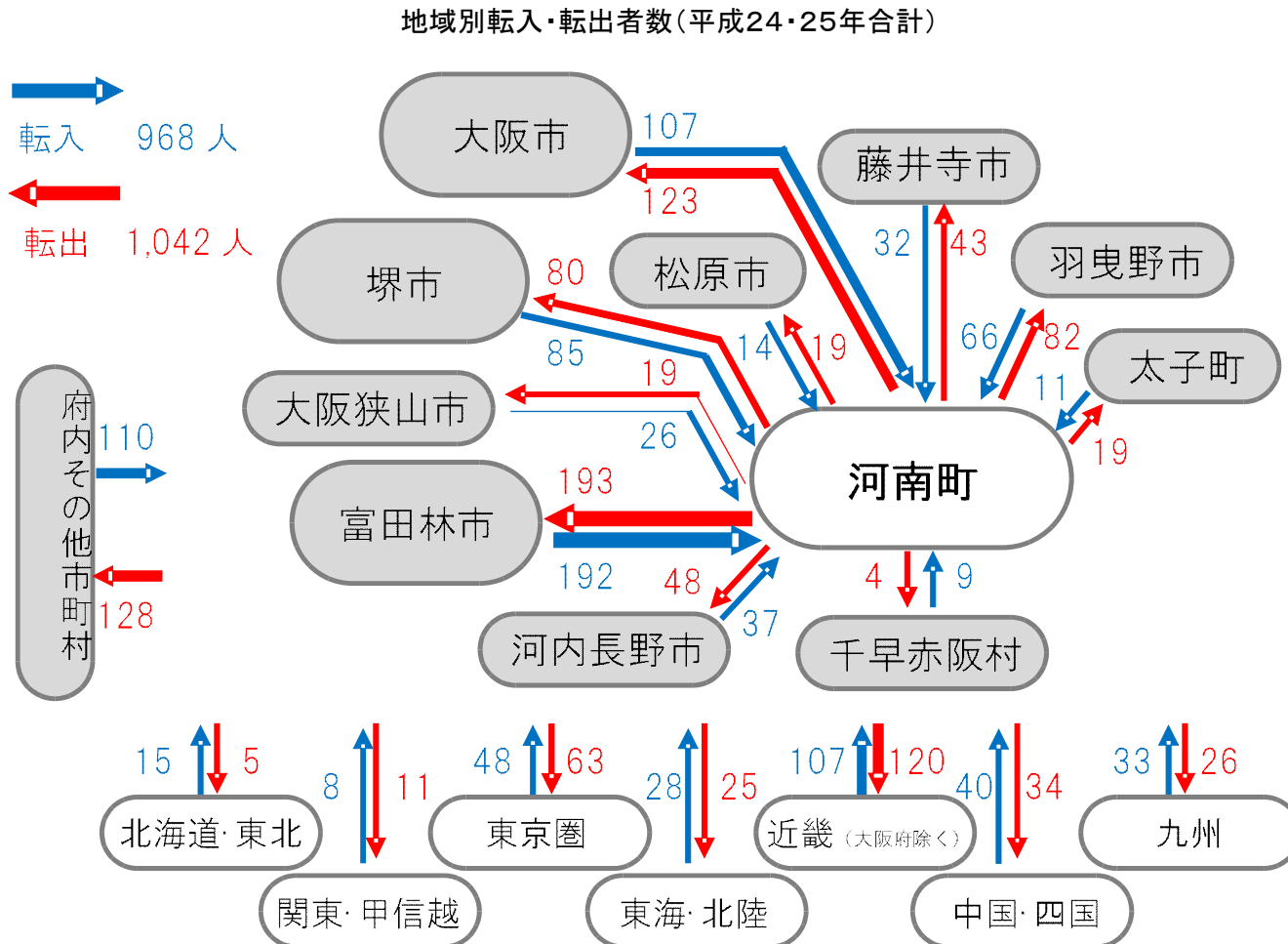
- ・平成20(2008)年以降社会減に転じている。
- ・転入数・転出数ともに収束していく傾向にある。社会減の数字も少なくなっている。



【地域別 転入・転出者数】（平成24・25年合計）

・社会移動は、大阪府内、特に南河内地域での移動が多い。府域外では、近畿、次いで東京圏。

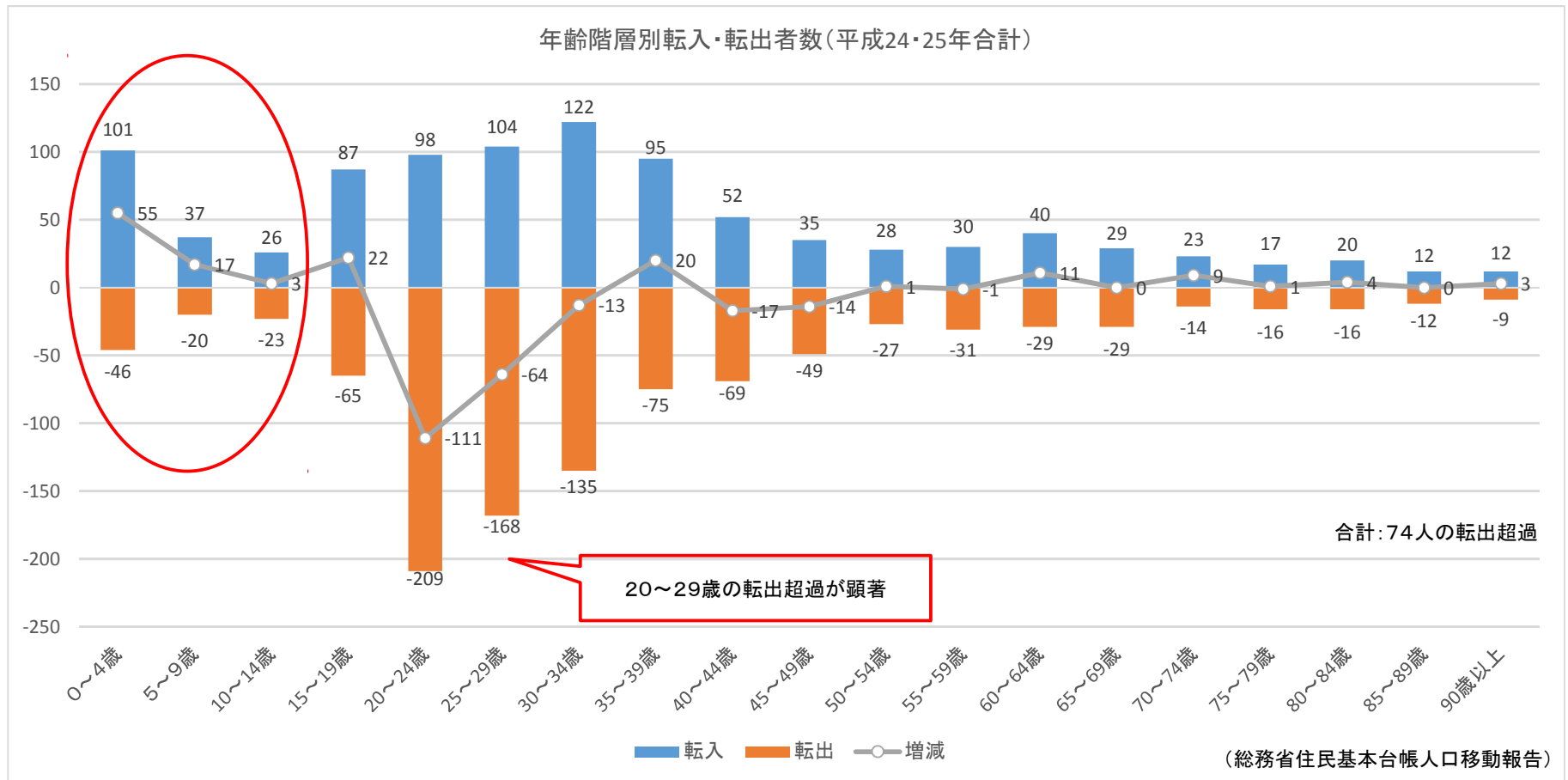
・府内で移動が多いのは富田林市、大阪市、羽曳野市、堺市。転出超過が多いのは羽曳野市(-16)、大阪市(-16)、藤井寺市(-11)、河内長野市(-11)。



(総務省住民基本台帳人口移動報告)

【年齢階層別転入・転出者数】(平成24・25年合計)

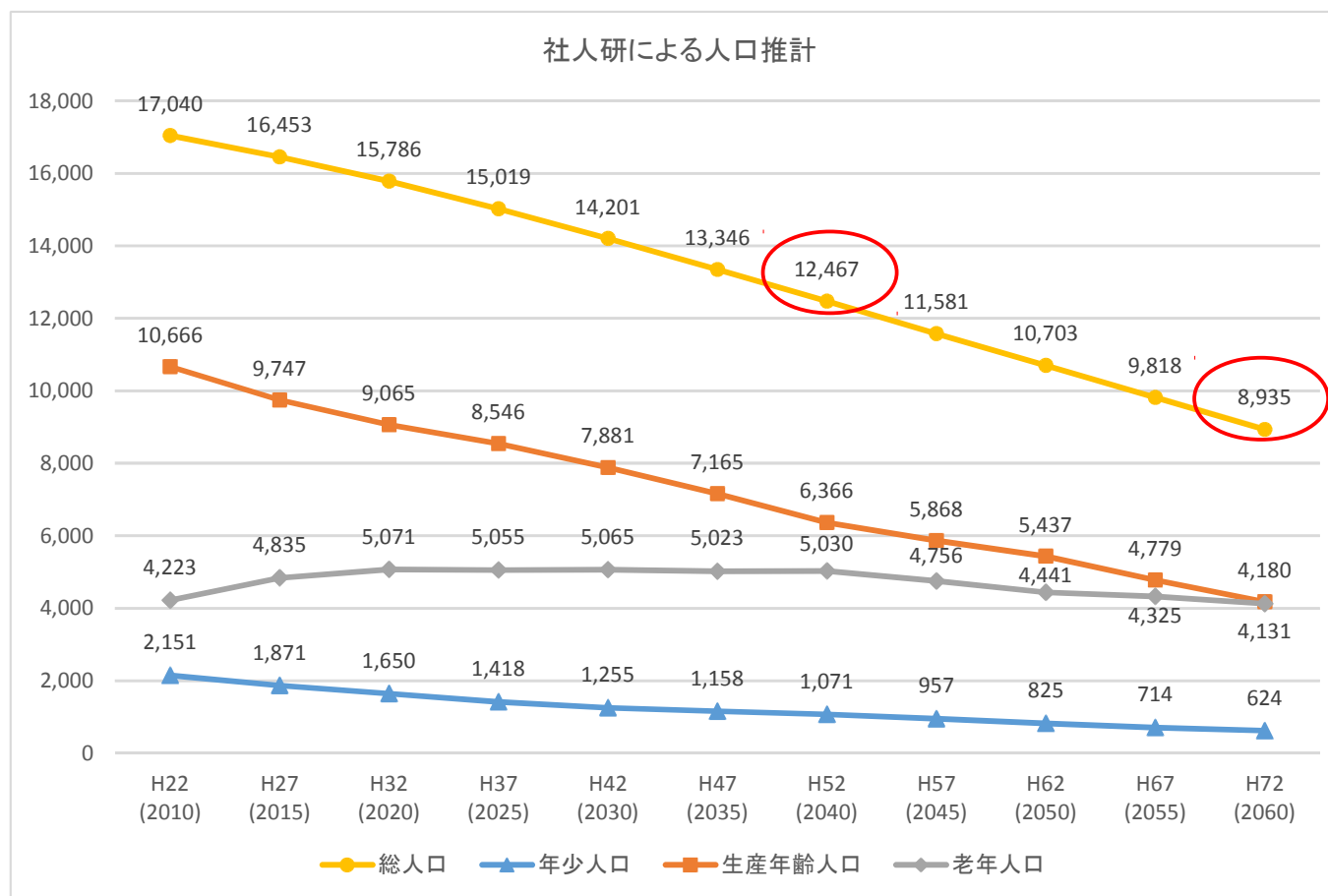
- ・20～29歳の転出数が多い。
- ・0～14歳は転入超過。家族(親と子ども)での転入と考えられる。
- ・50歳以降は移動が少なくなる。



第3章 社会保障・人口問題研究所による人口推計

【推計：総人口】

- ・国立社会保障・人口問題研究所(社人研)による人口推計では、平成52(2040)年には12,500人程度、平成72(2060)年には8,900人程度になる。
- ・平成22(2010)年以降、年少人口・生産年齢人口は減少。老年人口は、平成32(2020)年までは増加するが、以後横ばいとなり、平成52(2040)年以降減少に転じると推計。
- ・平成22(2010)年を基準とすると、平成52年には27%減、平成72年には48%減。

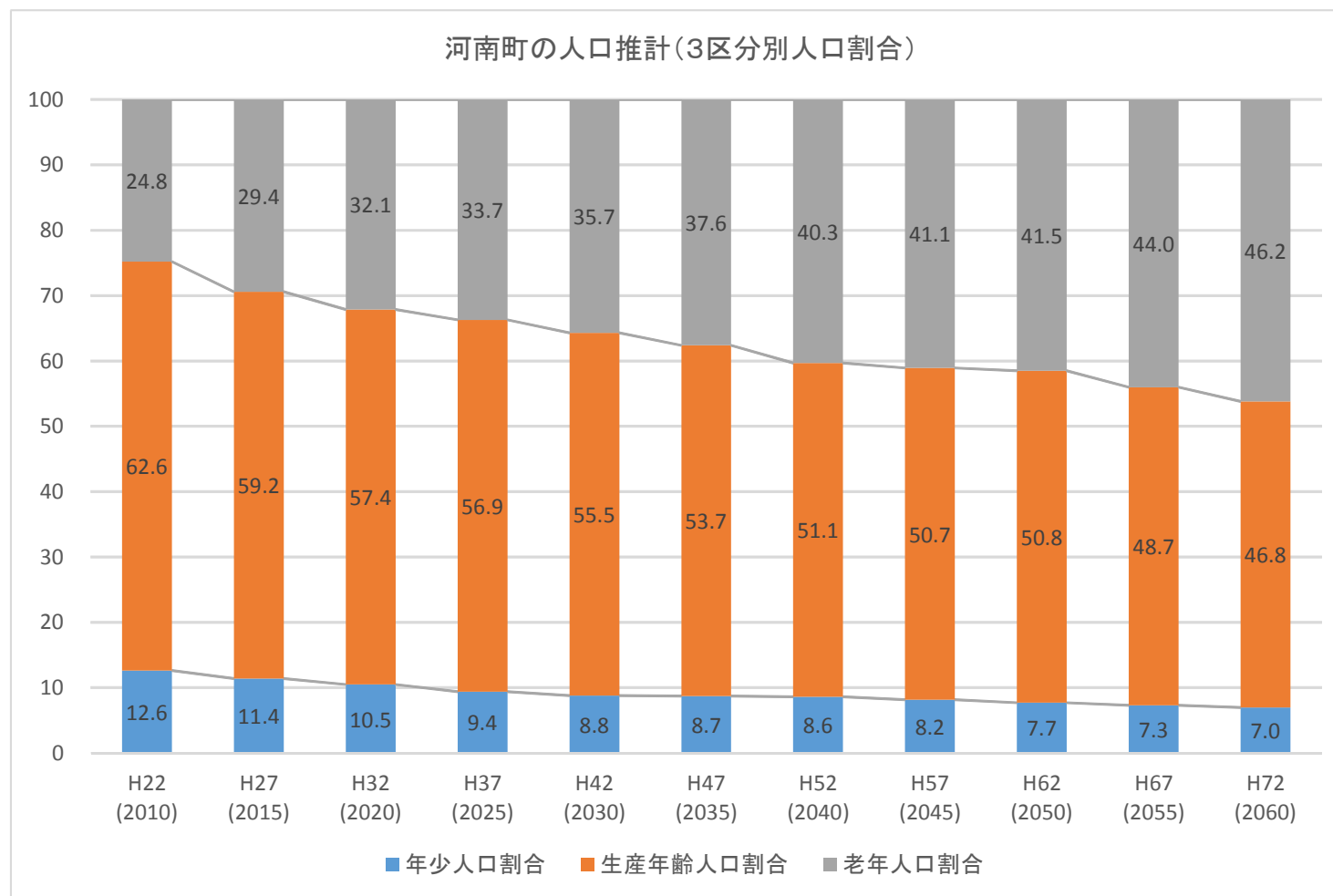


○社人研推計の算定条件

- ・主に平成17(2005)年から平成22(2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- <出生に関する仮定>
 - ・平成22年の全国の子ども女性比(15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比)と各市町村の子ども女性人の比をとり、その比が平成27(2015)年~平成72(2060)年まで一定と仮定。
- <死亡に関する仮定>
 - ・原則として、55~59歳→60~64歳以下では全国と都道府県の平成17年→22年の比から算出される生残率を適用。
 - ・60~64歳→65~69歳以上では、上記に加えて都道府県と市町村の平成12年~17年の生残率の比から算出される生残率を適用。
- <移動に関する仮定>
 - ・原則として、平成17~22年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が平成27年から平成32(2020)までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を一定と仮定。

【推計：年齢3区分別人口割合】

・平成52(2040)年には老年人口と生産年齢人口の比率は1:1.3、平成72(2060)年には1:1になる。



第4章 将来展望

1. 人口減少・人口構造変化が地域の将来に与える影響の考察

【生活へ与える影響】

- * 空き家、耕作放棄地の増加により、治安面の不安増大や地域魅力の総合的低下
- * 少子化に伴う学校規模縮小。高齢化に伴う地域活動の担い手減少。一人暮らし高齢者や孤独死の増加
- * 路線バス等の地域公共交通の縮小により交通利便性が低下。
- * 医療介護関連サービス等の生活基盤サービスが縮小

【地域経済へ与える影響】

- * 生産年齢人口の減少に伴う活力低下、技術伝承が懸念
- * 人口減少による消費支出の減少や、人口構造変化に伴う消費スタイルや支出品目の変化
- * 店舗や売上の減少による地域経済の停滞。購買の選択性が縮小し、利便性の高い場所への人口流出も懸念
- * 空き家の増加等による不動産価値の低下や人口減少によるマンション等の経営困難

【財政へ与える影響】

- * 住民税や固定資産税等の歳入減少と1人当りの負担増大が懸念
- * 老年人口の増加に伴う医療費・社会保障費の増大
- * 生活に必要なサービスの維持、防犯、治安維持等の歳出増加
- * 公共施設の再編統合

2. 目指すべき将来の方向

<人口の将来展望>

平成72(2060)年に 17,000人

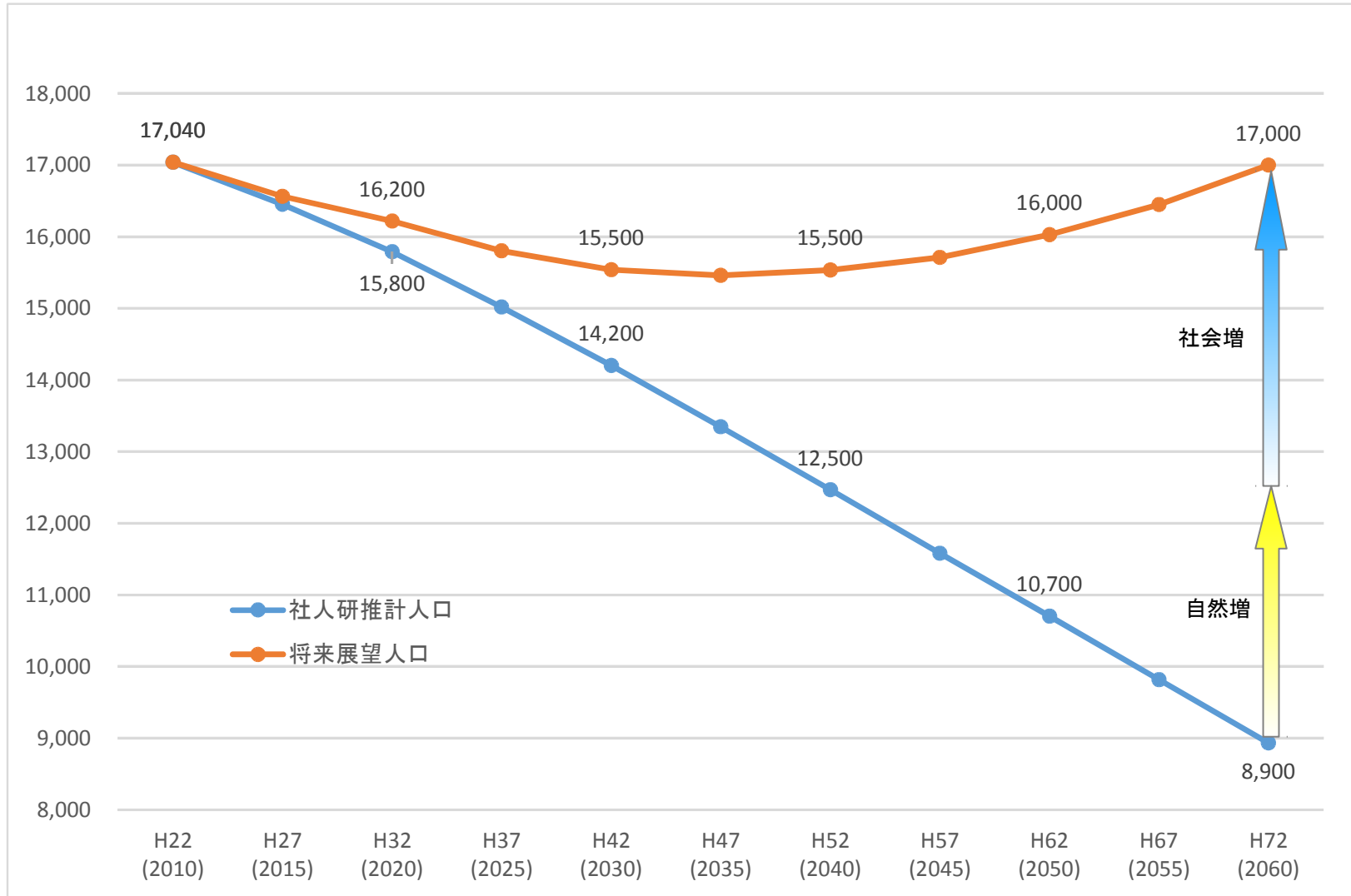
【合計特殊出生率】

○平成42(2030)年に1.8、平成52(2040)年に2.07に向上

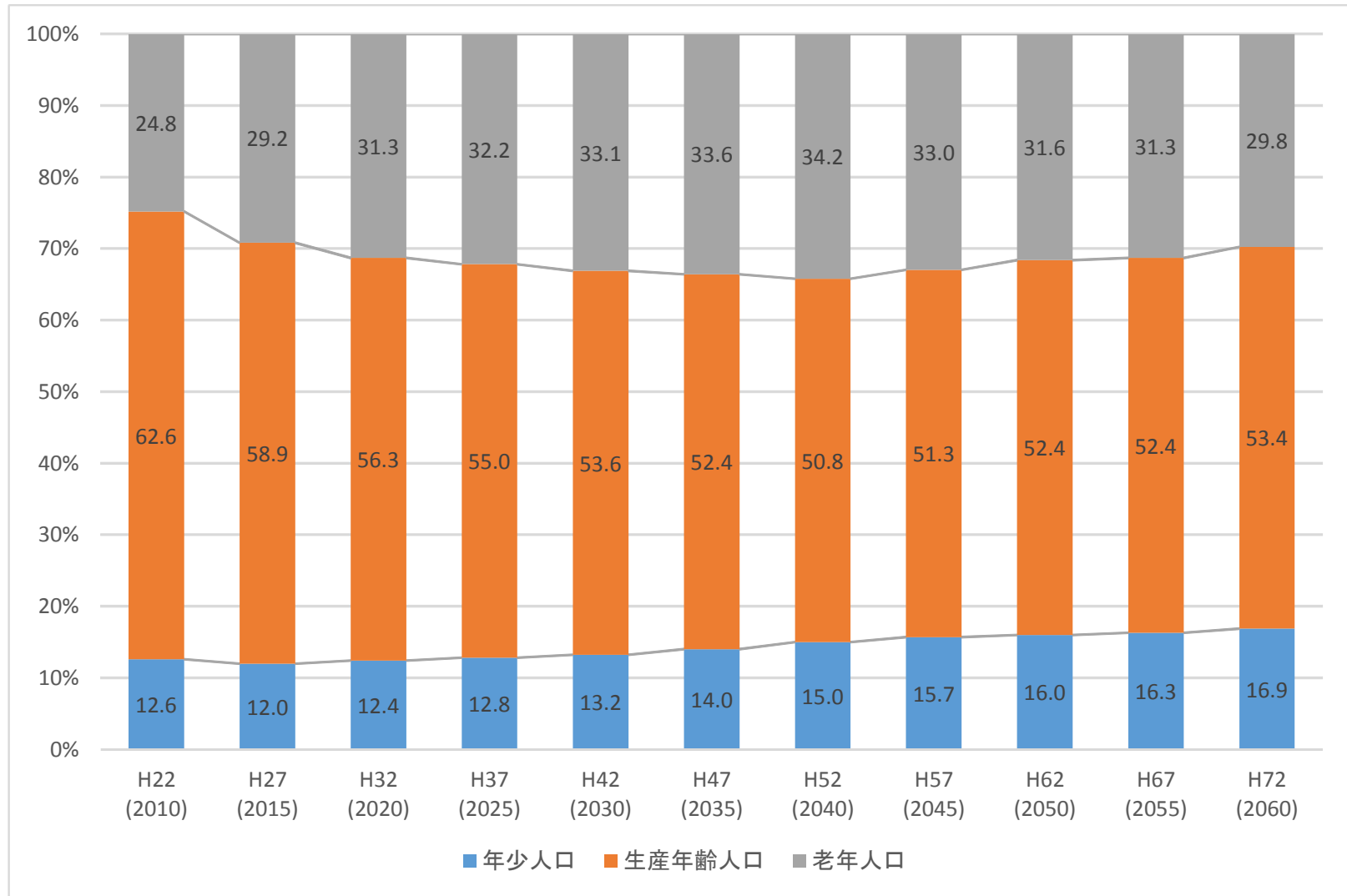
【人口の定着】

○社会増を平成37(2025)年に年35人程度、その後徐々に増やし、平成52年(2040)年に年120人程度、平成72(2060)年には年180人程度に増やす。

【河南町将来展望人口:総人口の推移】



【河南町将来展望人口：3区分別人口割合の推移】



<取組の方向性>

住みたいまち、住み続けたいまちを目指して

- ◇子育て・教育等の総合的な支援の充実により、若い世代が魅力を感じる河南町をつくり、出生数の増加を目指す。
- ◇すべての人の生活の場を整え、人口の流出を抑制する。
- ◇暮らしやすさ、環境、仕事等の地域魅力を発信し、活発な地域間・世代間交流やI・J・Uターンを促す。